



共通第11号様式（第17条第1項）

平成26年度 補助事業等実績報告書

平成26年12月17日

函館市長 工藤 壽樹 様

函館市昭和4丁目42番40号
函館市亀田農業協同組合
代表理事組合長 山 岸 栄

補助事業等の名称 農業地域リーダー育成研修事業

平成26年10月27日函農農をもって補助金等の交付決定を受けた上記の補助事業等は、平成26年12月16日完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

補助金等交付決定通知額 金172,000円

補助金等領収済金額 金 0円

補助金等領収未済額 金172,000円

共通第2号様式（第7条 第2項、第17条 第2項）

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日 昭和23年2月21日 構成員 正組合員 588名 営む主な事業・組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付 ・組合員の貯金又は定期積金の受入 ・組合員の事業又は生活に必要な物資の供給 ・組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設の設置
補助事業等の内容	・農業地域リーダー育成研修事業 ・研修地 宮城県 ・研修参加者 4名 ・研修内容 ・JAみどりの「ファーマーズマーケット元気くん市場仙台店」 （黒川郡富谷町） 直売所の集出荷・販売体制の調査 ・（株）ベジドリーム栗原（栗原市） 大型施設栽培（パプリカ）の栽培及び販路の調査 ・仙台中央卸売市場（株）宮果（仙台市） 市場の販売動向調査 ・（株）スマイルファーム石巻（石巻市） 施設栽培（トマト）の栽培及び販路の調査 ・生産農家 ・地域リーダーとして多くの情報を青年農業者に伝え農業への 取り組む意欲と生産技術の向上を図るための事業を実施する ものである ・事業費 172,600円
補助事業等の実施 による効果	1. 農業技術の向上が図られた。 2. 他産地の農産物生産状況や流通の実態が把握できた。 3. 視察研修による地域農業への波及効果が図られた。

注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、又はこれに係る実績報告をする場合に使用すること。

2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。（別紙も可）

3. 工事施工を伴う場合は、その実施計画書及び図面を添付すること。

4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位：円)

項 目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
	(A)	うち、 補助対象事業	(B)	うち、 補助対象事業	(B)-(A)	うち、 補助対象事業	
補助金	172,000	172,000	172,000	172,000	0	0	
自己負担金	1,000	1,000	600	600	△ 400	△ 400	
合 計	173,000	173,000	172,600	172,600	△ 400	△ 400	

支出の部

(単位：円)

項 目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
	(A)	うち、 補助対象事業	(B)	うち、 補助対象事業	(B)-(A)	うち、 補助対象事業	
視察研修費	173,000	173,000	172,600	172,600	△ 400	△ 400	
合 計	173,000	173,000	172,600	172,600	△ 400	△ 400	

収支差引額

0 円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
5. その他必要と認めた書類を添付すること。

【農業地域リーダー育成研修費補助金】

補助率が2分の1を超えて補助金を交付する理由

当該補助金は、農業団体が次代を担う農業者を育成するために実施する先進事例研修等の取り組みに対して交付する補助金である。

当市の若い担い手農業者に多くの見聞を拓き主体性を持たせることで、地域リーダーとして育成し、農業就業者の資質向上、担い手育成の一層の促進を図ることを目的に、補助率を補助対象経費の100/100以内、研修対象者1名につき10万円を限度として、補助対象経費の全額または函館市職員等の旅費に関する条例により算出した額のいずれか低い額を対象経費として、交付しているものである。